

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設)	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	担当課
1	緊急支援給付金事業(住民税非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 497世帯×70千円 34,790千円 事務費 121.9千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (508世帯)	36,009,003	36,000,000	R5.12.4	R6.3.29	対象世帯に対して令和5年12月までに支給開始できた。 生活保護新規申請者数を年3件未満⇒1件	町民課 高齢者支援係
2	臨時緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 146世帯×100千円 14,600千円 事務費 55.4千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(150世帯)	15,154,874	15,150,000	R6.2.20	R6.4.26	対象世帯に対して令和6年2月までに支給開始できた。 生活保護新規申請者数を年3件未満⇒1件	町民課 高齢者支援係
3	臨時緊急支援給付金(子育て世帯加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金に係る子育て加算及び事務費 ③給付金額 44人×50千円 2,200千円 事務費 23.2千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への子育て加算	2,432,100	2,430,000	R6.2.1	R6.3.29	対象世帯に対して令和6年2月までに支給開始できた。 生活保護新規申請者数を年3件未満⇒1件	こども課 子育て支援係
10	原油価格・物価高騰対応支援金	①燃料価格や物価高騰の影響を受けている個人及び法人事業者(農林業者含む)に支援金を交付することで事業継続を支援する。 ②負担交 ③個人事業主及び法人事業者 合計 294件 13,410千円 ④町内事業者(中小企業に限る)	13,410,000	13,410,000	R6.1.30	R6.4.26	廃業事業者件数10件未満に対し、7件。	産業建設課 商工観光係
合計			67,005,977	66,990,000				